

2018.9.12

総務省自治行政局・地方制度調査会ヒアリング

# 2040年頃までの全国人口見通しと 近年の地域間人口移動傾向

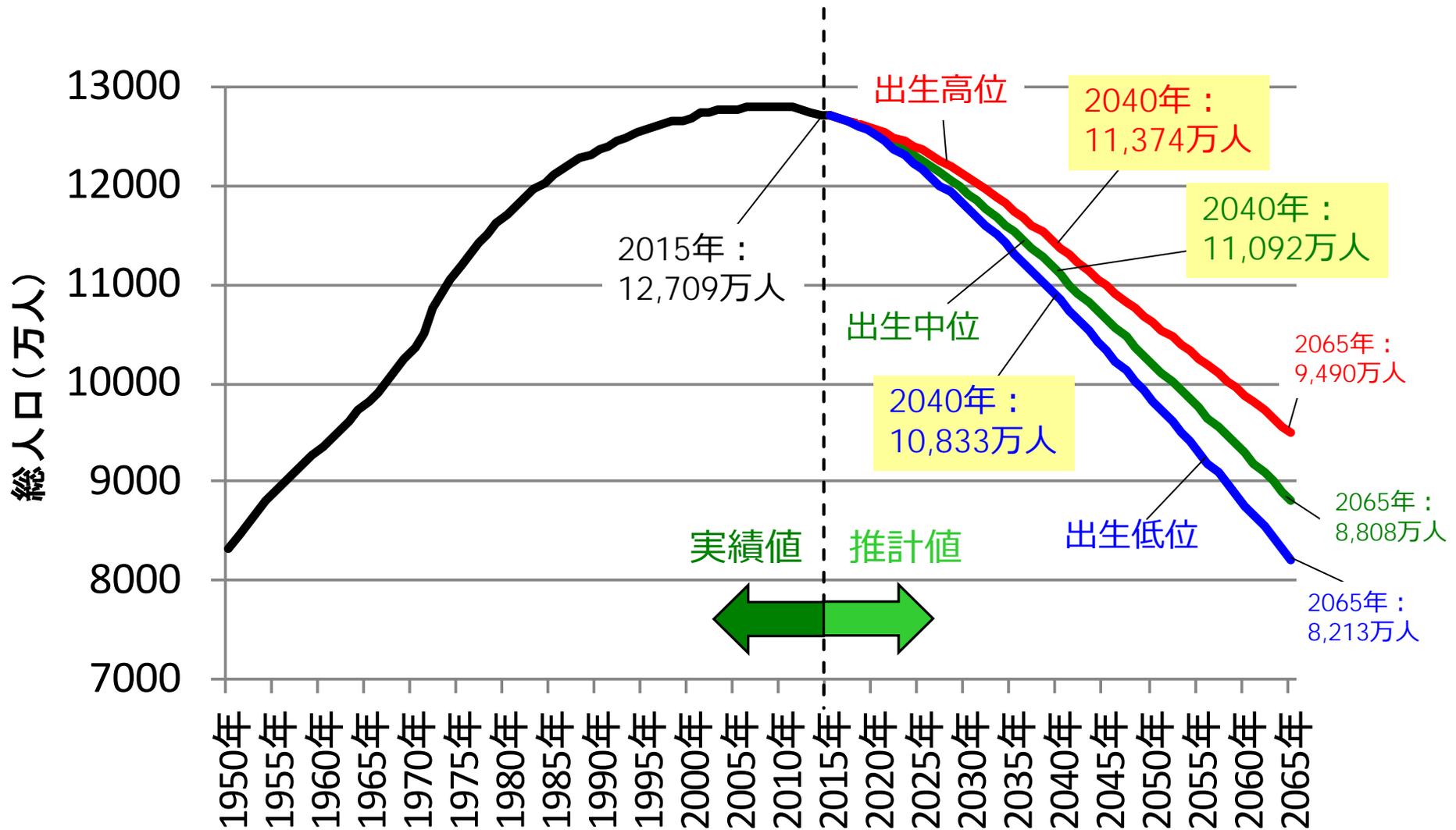
小池 司朗

(国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) )



# 1. 全国の将来人口推計結果の概要

# 総人口推移（1950～2065年）



資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」，上記はいずれも死亡中位の推計。

# 人口学的方程式

- ある期間における人口は、出生数の分増加し、死亡数の分減少し、転入数の分増加し、転出数の分減少する。すなわち任意の期間において、下記の式（人口学的方程式）が成り立つ。

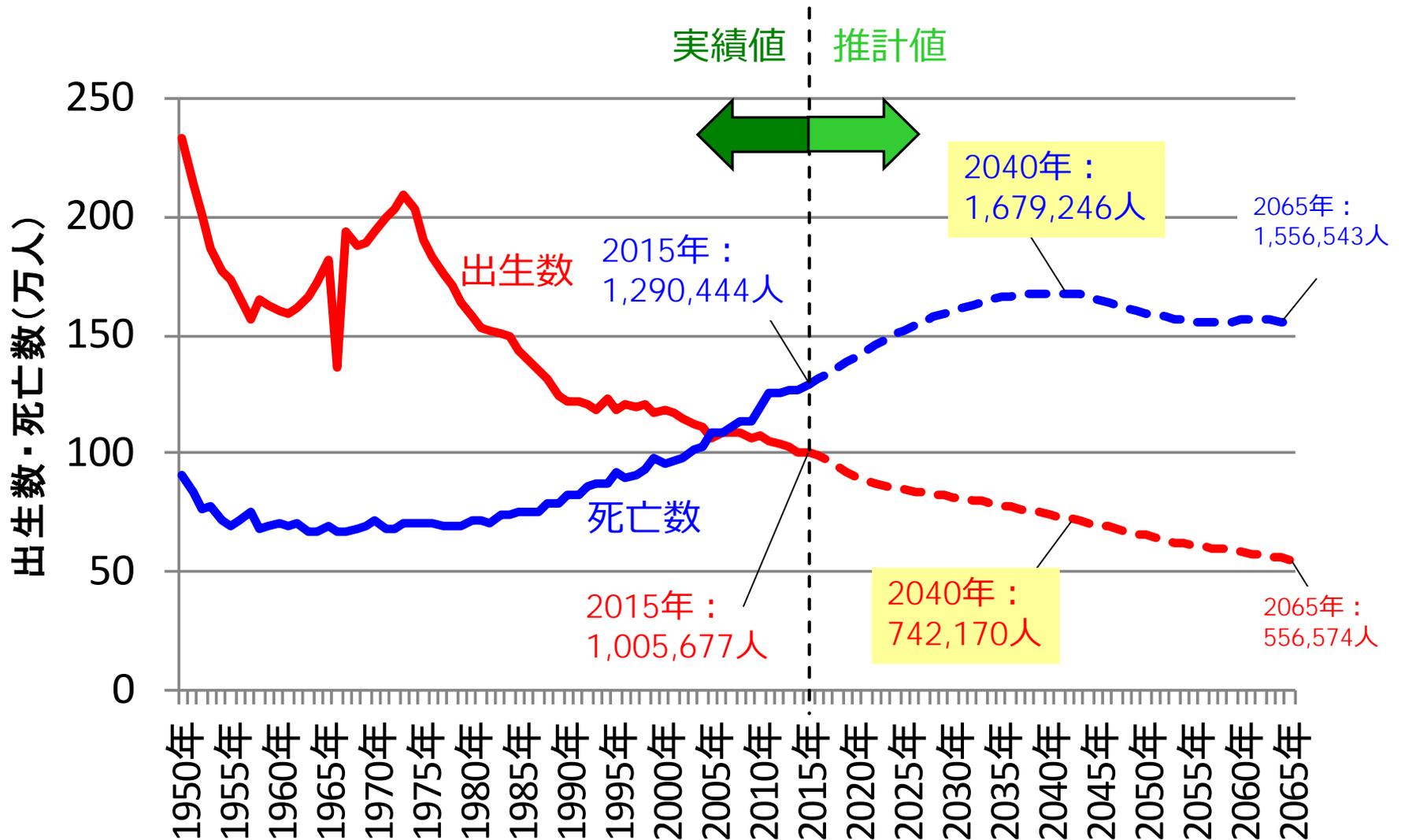
$$\text{人口変化} = \text{出生数} - \text{死亡数} + \text{転入数} - \text{転出数}$$

自然増減

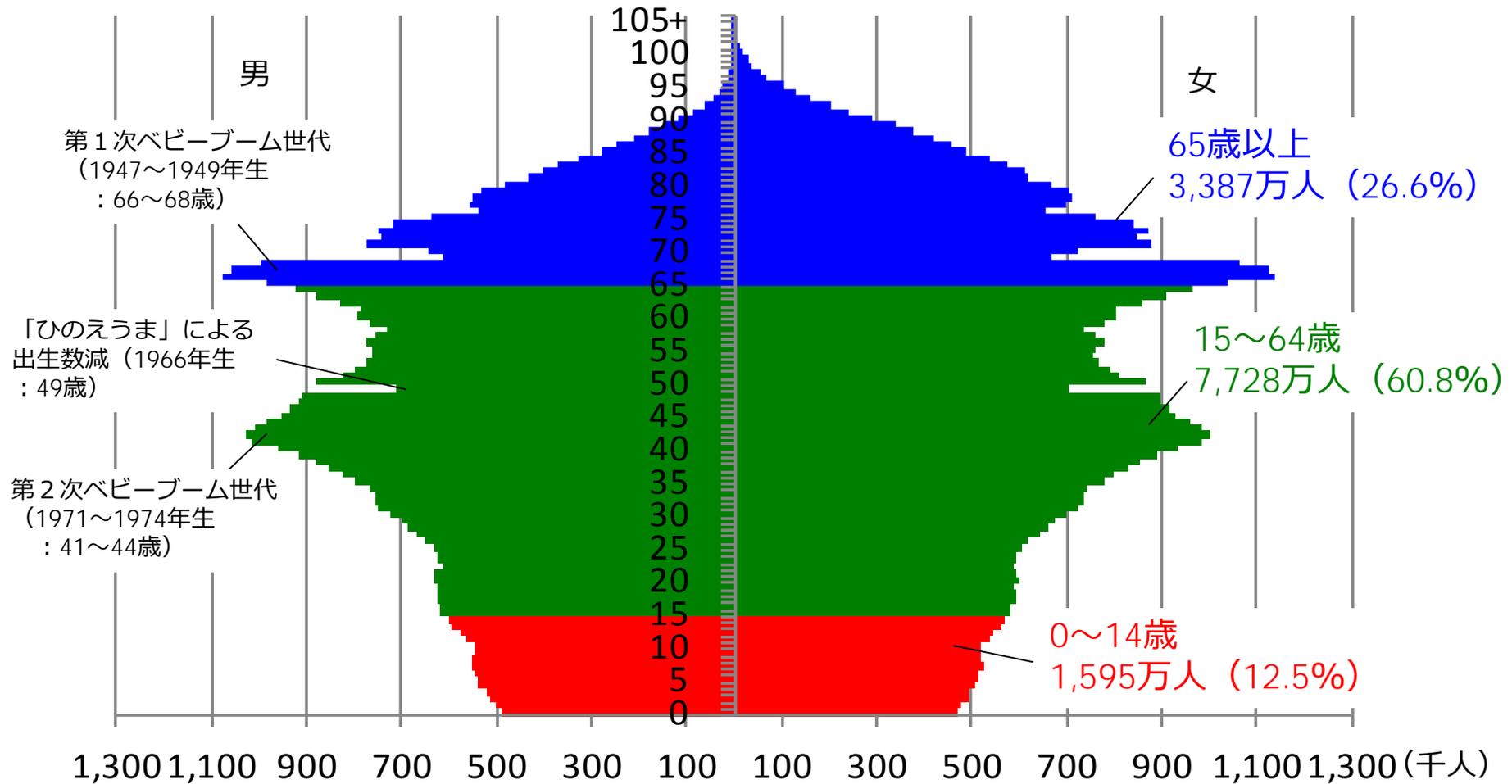
社会増減

- 日本の場合、社会増減（国際人口移動）の水準は小さいため、ほぼ自然増減の動向によって人口変化が決定づけられている。

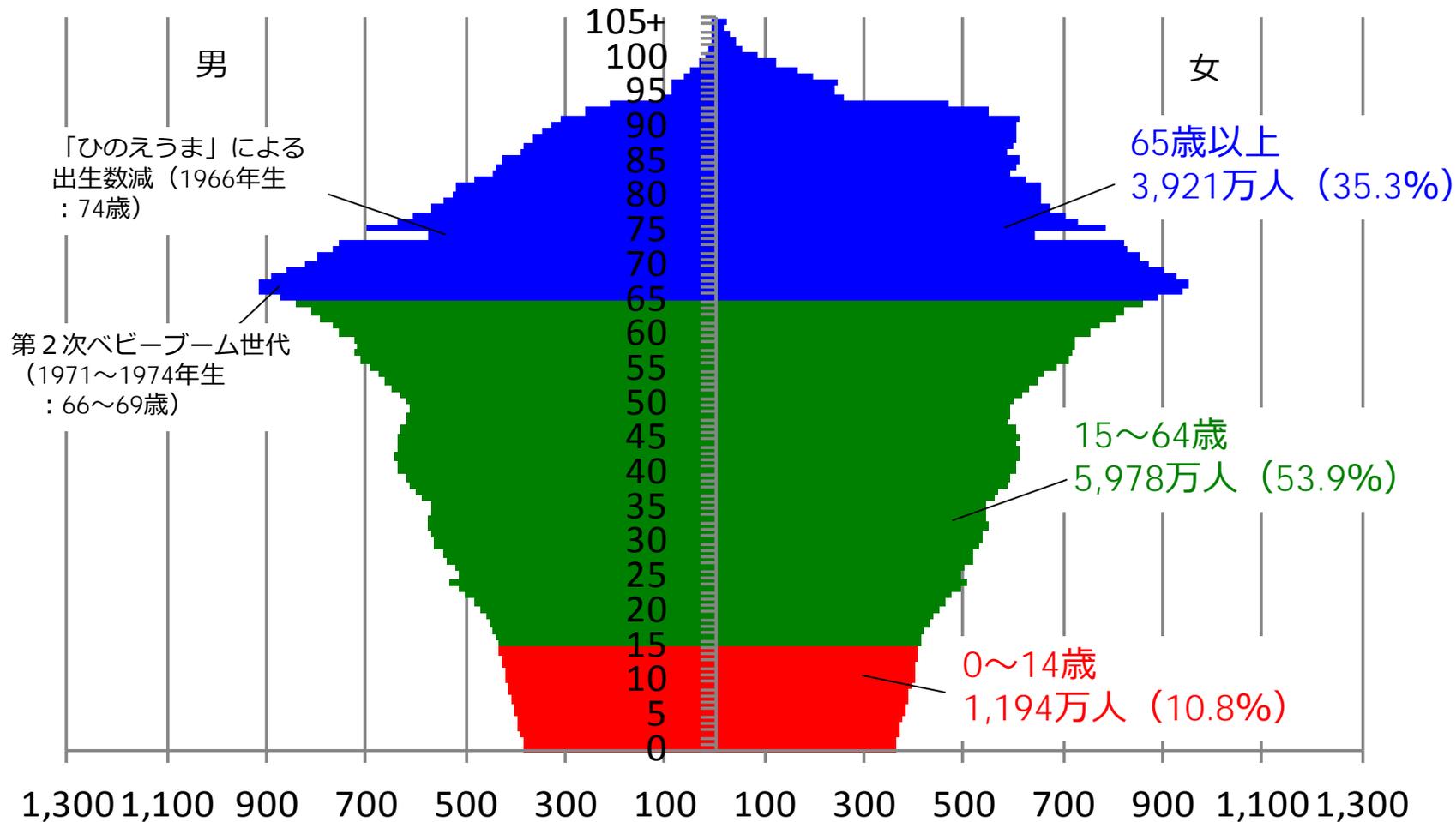
# 出生数と死亡数の推移（1950～2065年）



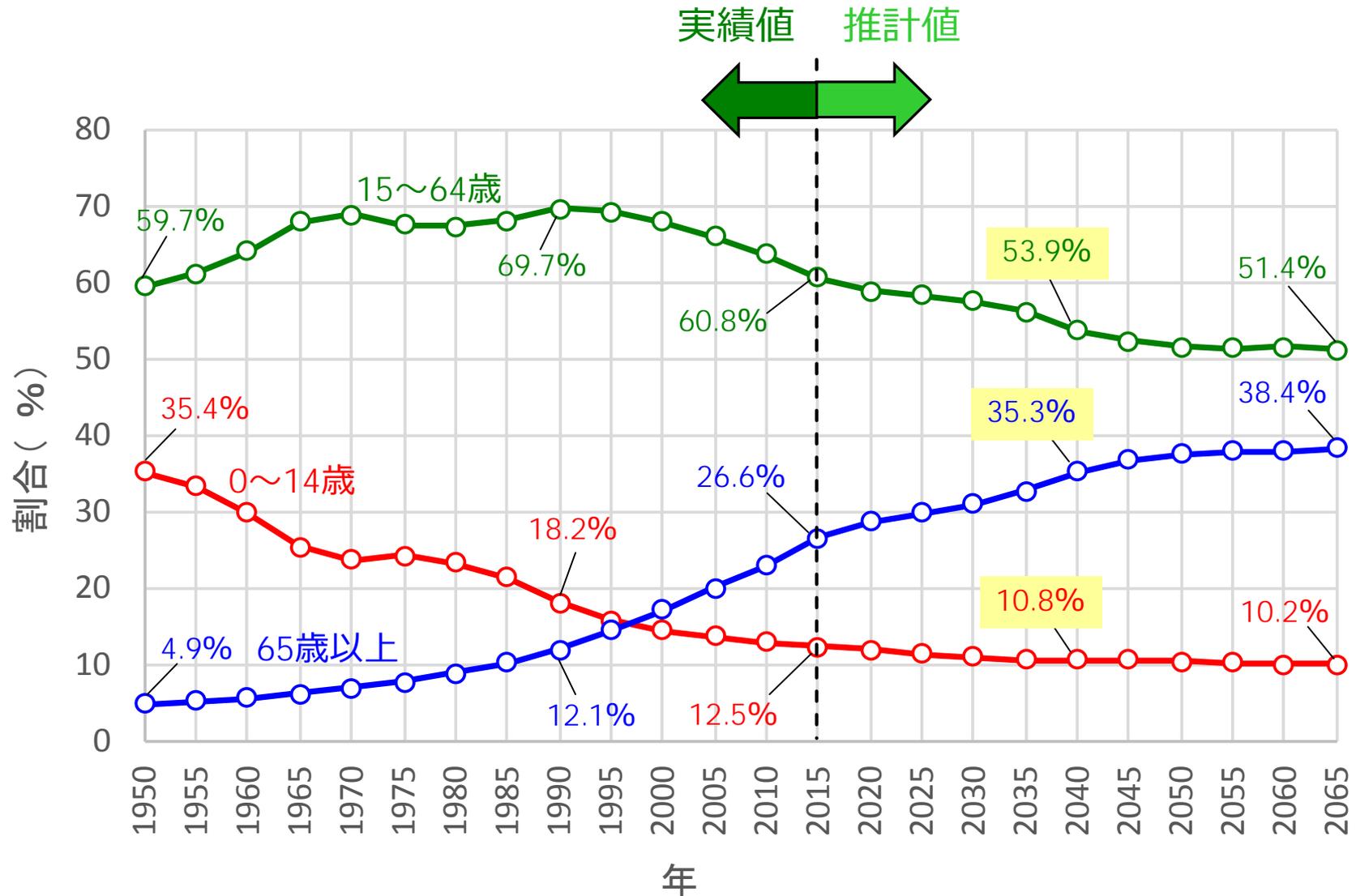
# 人口ピラミッド (2015年)



# 人口ピラミッド (2040年)



# 年齢3区分別人口割合の推移 (1950～2065年)



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計。

# 2040年までの日本の人口動向の概要

- 2040年までにかけては、一貫して人口減少・少子高齢化が進展する。2065年までの年齢構造変化の大半は2040年までに起こる。
- 人口減少の主因は今日の年齢構造に起因する自然減。高齢者人口の増加による死亡数の増加と、再生産女性年齢人口の減少による出生数の減少が不可避。
- 国際人口移動の状況により、実績値が推計値から多少乖離する可能性はある。

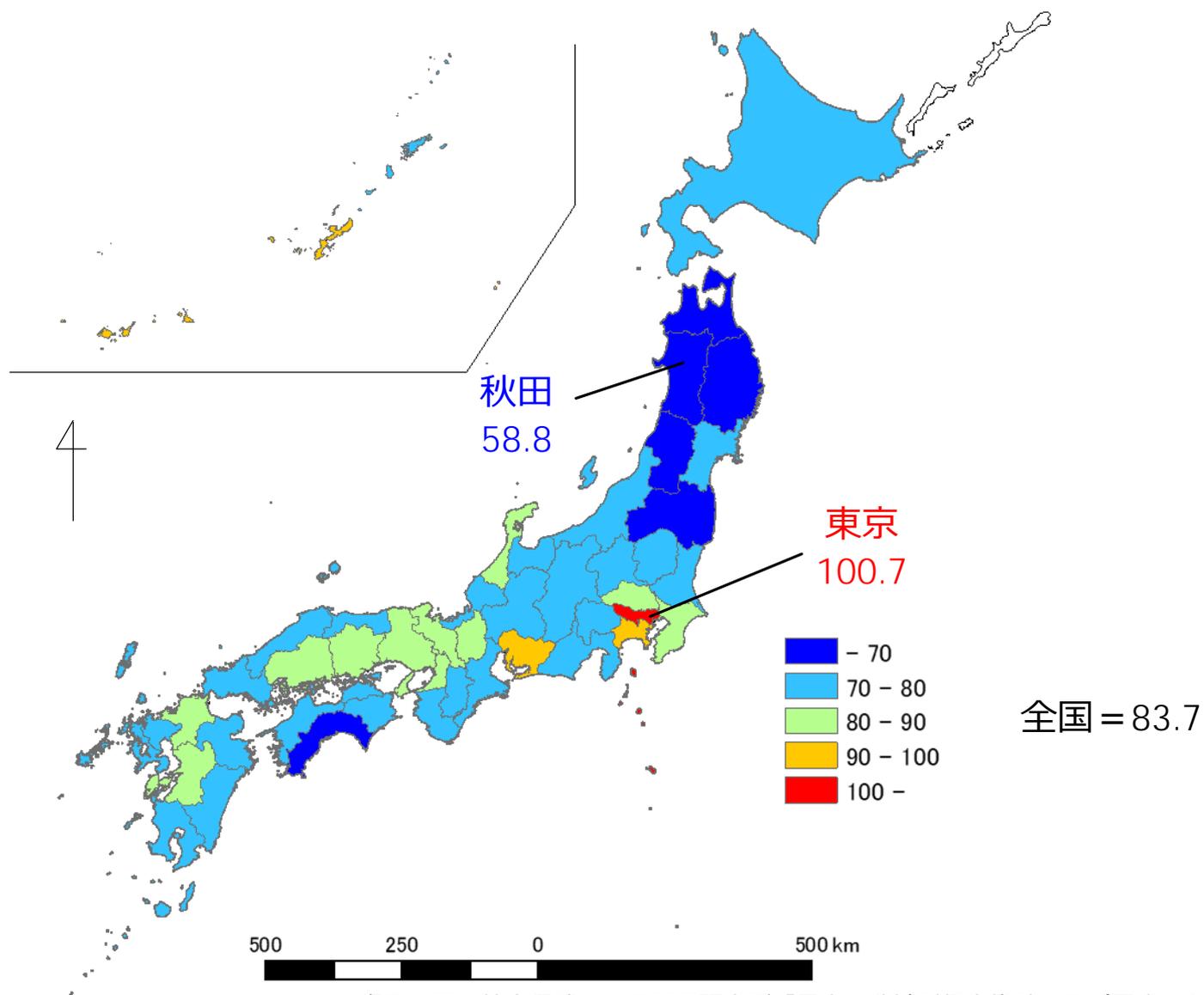
## 2. 地域別将来推計人口と近年の人口移動傾向

# 地域別将来人口推計の基本的考え方

- 全国推計と同様，推計は人口学的な投影。すなわち推計結果は，原則として，直近で観察されている地域別出生・死亡・人口移動の状況が今後も継続すると仮定した場合の将来人口。
- 将来起こりうる社会経済的な変化（地域経済状況，交通インフラ整備，施設立地，住宅地開発）や，地域政策に起因する人口の動きの変化などは，推計結果のなかには盛り込まれていない。

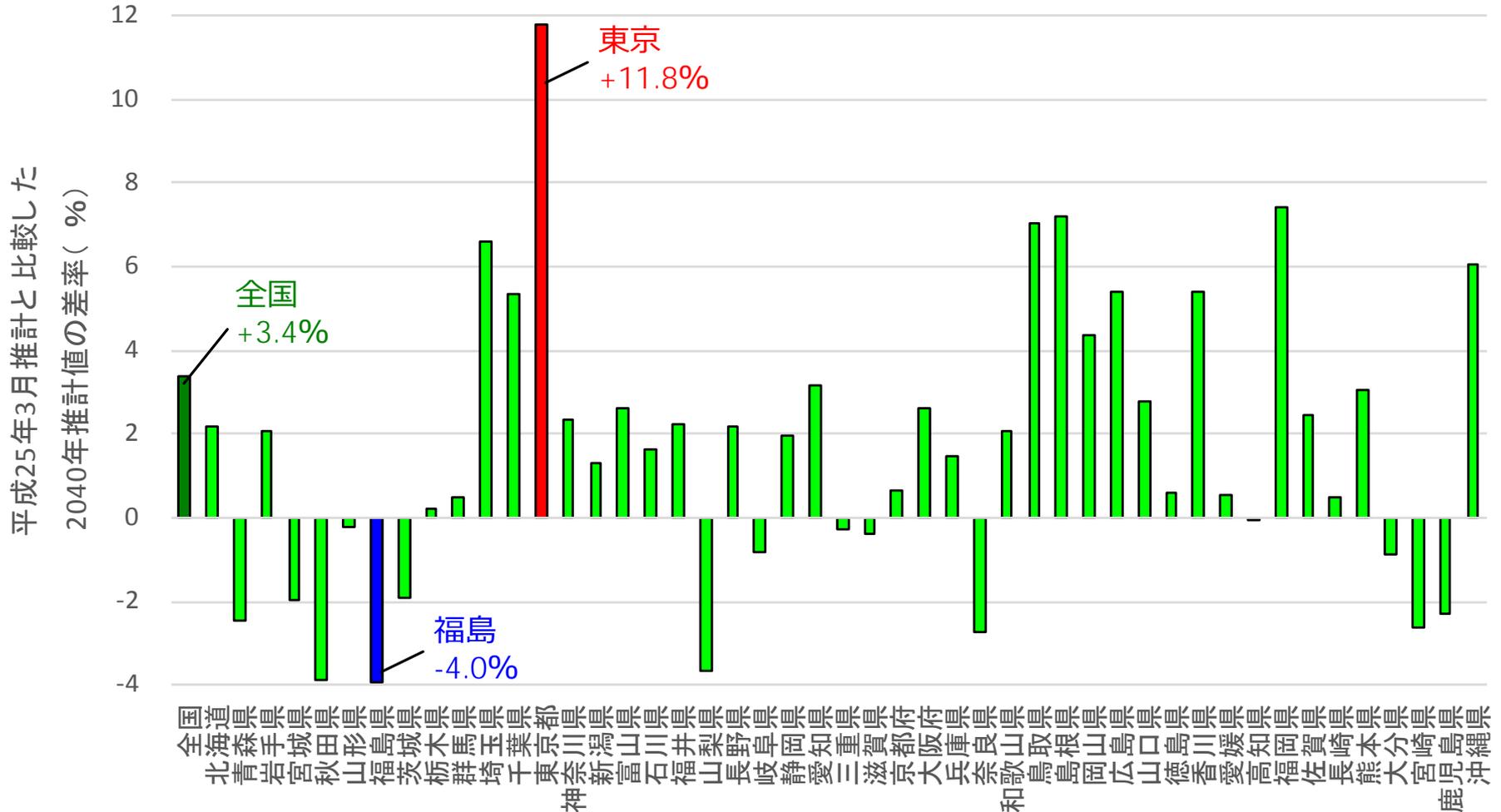
# 都道府県別推計結果

— 2045年の総人口指数（2015年 = 100） —

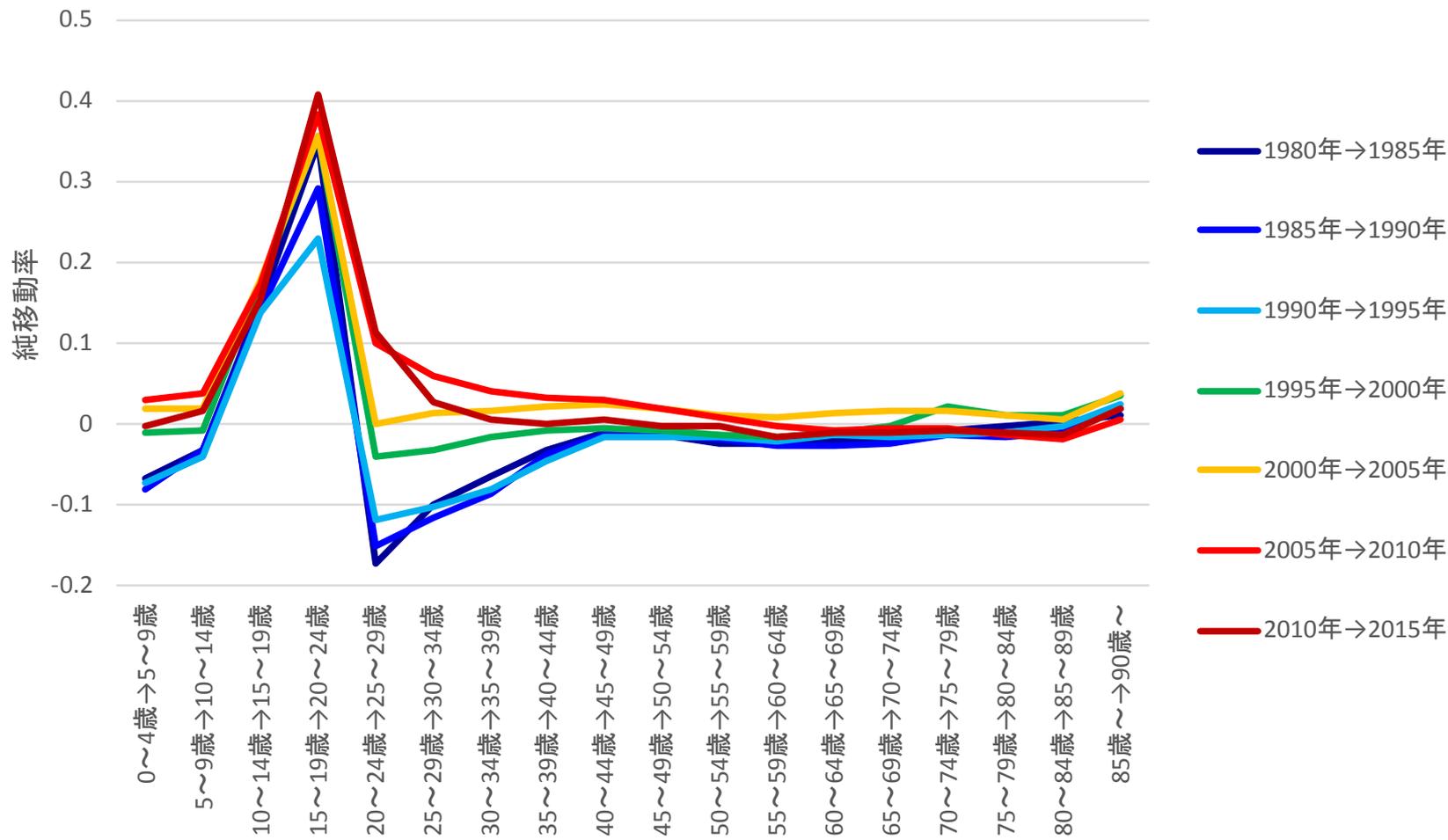


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

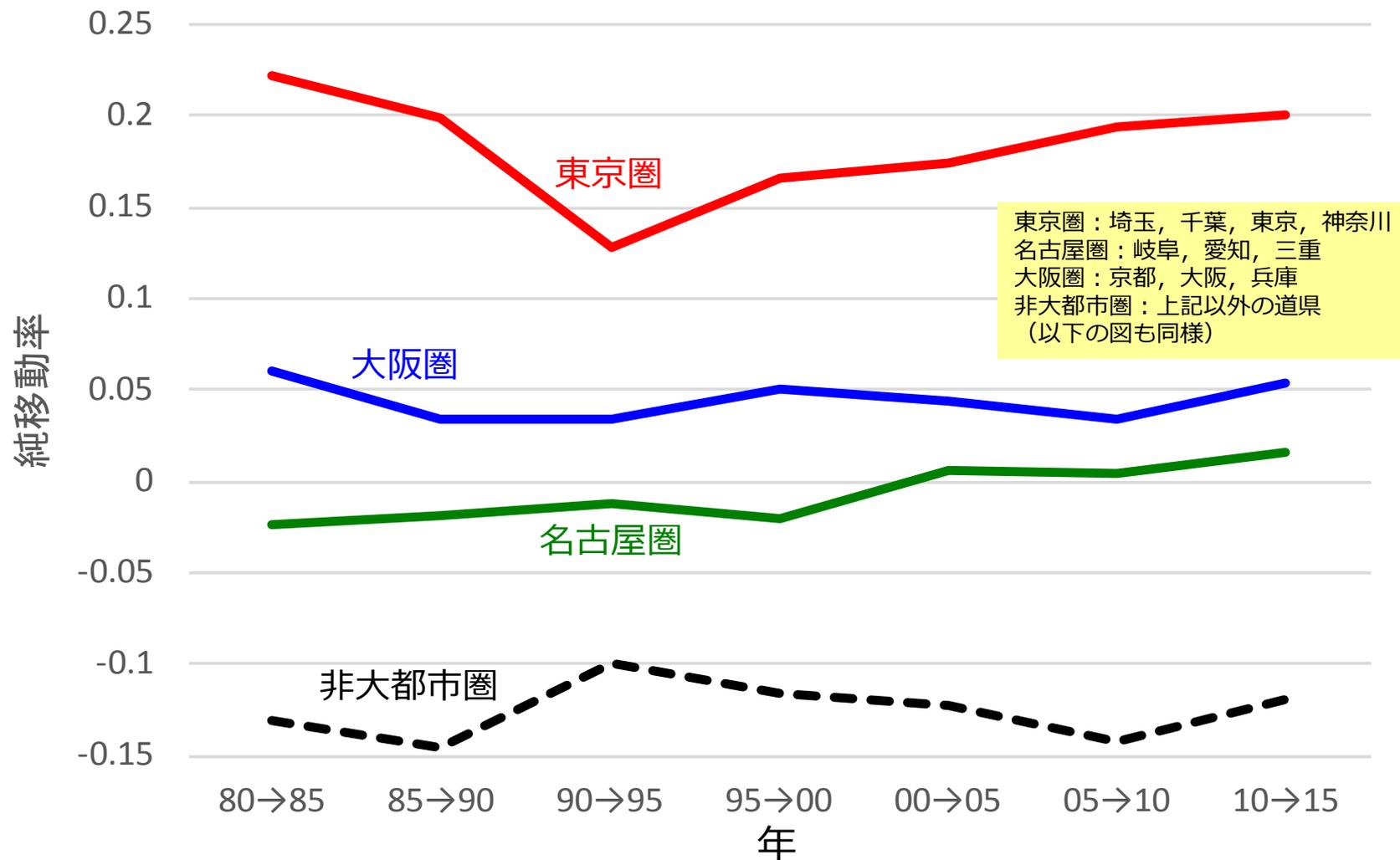
# 平成25年3月推計の推計値と比較した 平成30年推計の推計値（2040年）



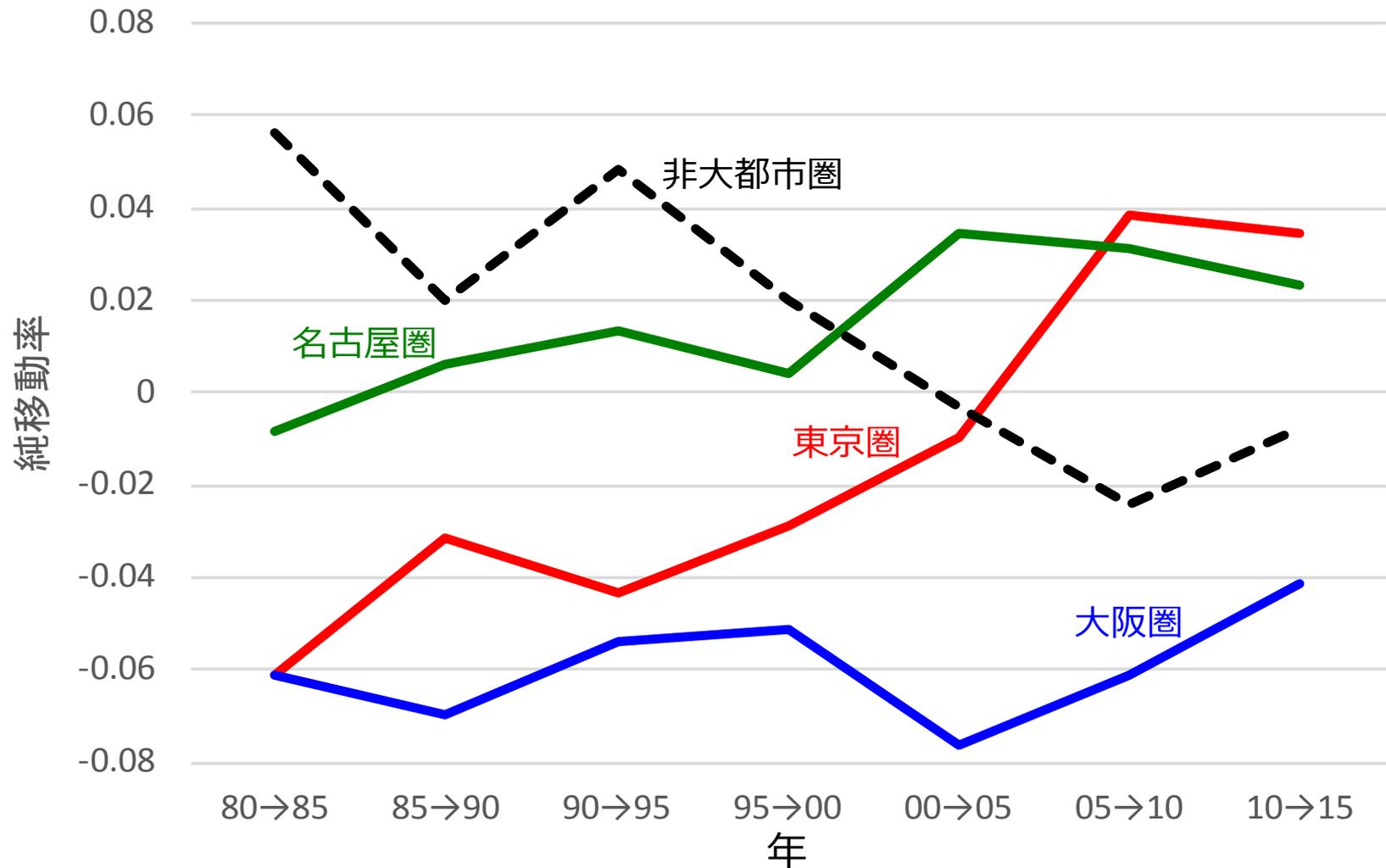
# 東京都の年齢別純移動率（転入超過率）の推移



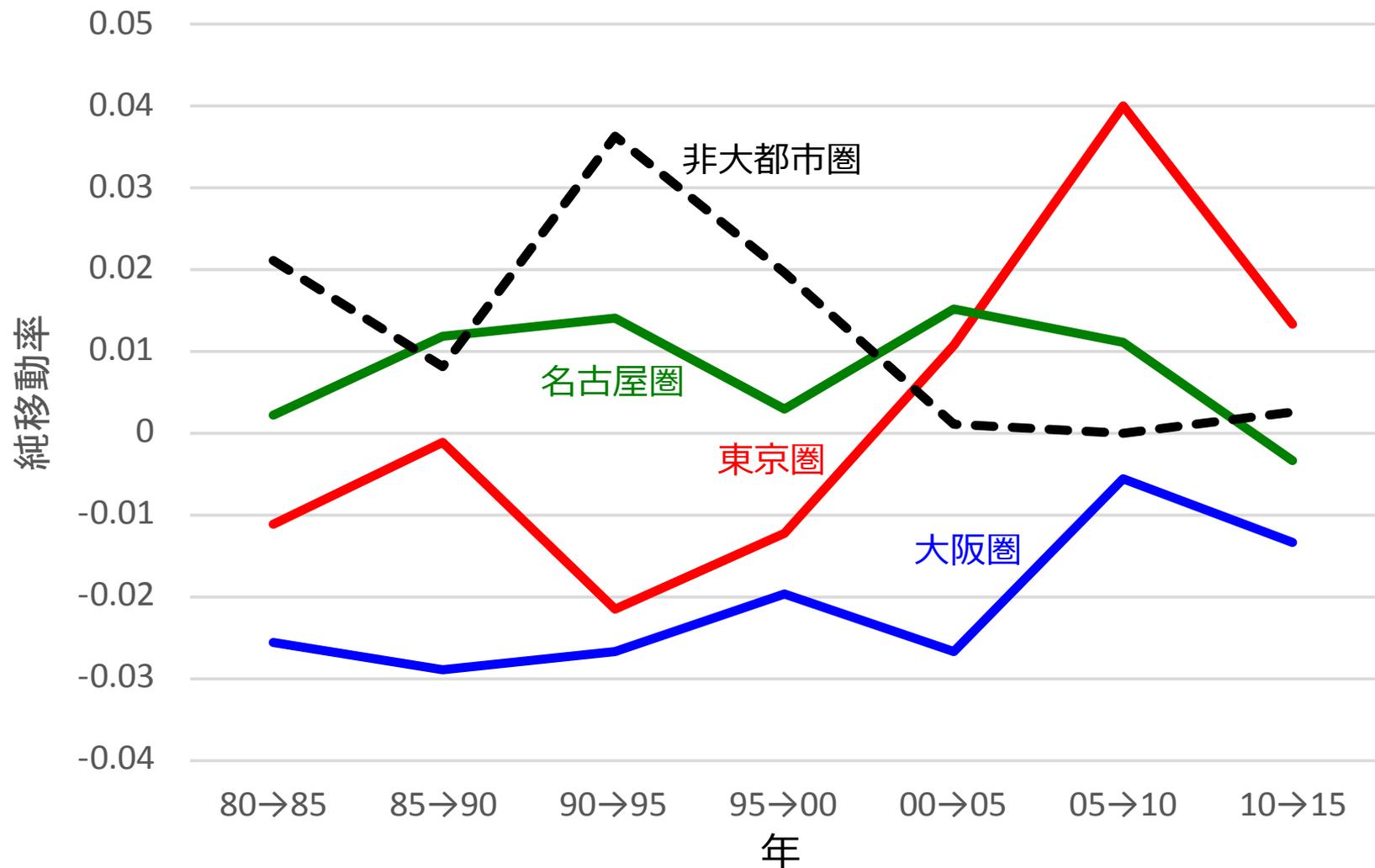
# 地域別純移動率の推移 (15～19歳→20～24歳)



# 地域別純移動率の推移 (20～24歳→25～29歳)



# 地域別純移動率の推移 (25～29歳→30～34歳)



# 年齢別純移動率の変化にみる 近年の人口移動傾向

- 1990→1995年以降，非大都市圏においては若年層の転出超過拡大または転入超過縮小の傾向が続いていたが，2010→2015年においてはその傾向に変化の兆しがみられる（この点が，非大都市圏全般における将来推計人口の減少率緩和に寄与していることは間違いないであろう）。
- ただし，20～24歳→25～29歳以上における純移動率の反転上昇は，かつての15～19歳→20～24歳等で生じた純移動率低下の反動に過ぎない可能性もあり，傾向の変化が今後も継続するかどうかの判断は難しい。

# 県庁所在都市人口のシェア

